



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 石川製作所
コード番号 6208 URL <http://www.ishiss.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画管理部門担当
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 竹田 徳文
(氏名) 坂本 滋 TEL 076-277-1411
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,662	7.8	133	△46.9	24	△80.5	11	△93.3
22年3月期	7,106	△8.4	251	—	127	—	168	—

(注)包括利益 23年3月期 △31百万円 (—%) 22年3月期 206百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	0.22	—	1.4	0.4	1.7
22年3月期	3.30	—	23.7	2.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,782	782	11.5	15.32
22年3月期	6,614	814	12.3	15.93

(参考) 自己資本 23年3月期 782百万円 22年3月期 814百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	340	△39	△376	809
22年3月期	166	90	132	884

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,650	18.6	△65	—	△150	—	△150	—	△2.94
通期	8,850	15.5	240	79.8	55	121.2	45	300.1	0.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	51,159,720 株	22年3月期	51,159,720 株
23年3月期	55,860 株	22年3月期	54,202 株
23年3月期	51,104,562 株	22年3月期	51,107,441 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,488	7.2	146	△36.9	36	△68.1	29	△81.6
22年3月期	6,983	△5.9	232	—	113	—	160	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	0.58	—
22年3月期	3.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,638	689	10.4	13.50
22年3月期	6,480	702	10.8	13.74

(参考) 自己資本 23年3月期 689百万円 22年3月期 702百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	18.4	△65	—	△150	—	△150	—	△2.94
通期	8,700	16.2	235	60.5	50	37.4	45	52.2	0.88

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の2ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(退職給付関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
(5) 重要な会計方針	27
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(貸借対照表関係)	28
(株主資本等変動計算書関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調の中、依然として雇用や所得環境の改善が進まないなど先行き不透明な状況で推移しました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害も、今後の顧客企業の設備投資動向に影響を与えることが予想されます。

このような状況の下で、当連結会計年度の受注高は83億31百万円（前連結会計年度比3.8%増）となり、売上高は76億62百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

受注高は保守業務が堅調に推移したものの、段ボール製函印刷機械の減少により18億58百万円となりました。

売上高は受注環境を反映し15億41百万円となりました。

受託生産

客先の生産増加により受注高は13億51百万円、売上高は12億88百万円となり、大幅に増加しました。

防衛機器

受注高は前連結会計年度より減少し44億4百万円、売上高は前連結会計年度並の40億8百万円となりました。

その他

受注高は前連結会計年度より減少し7億16百万円、売上高は電子部品製造用設備機械の増加により8億24百万円となりました。

損益面におきましては、前連結会計年度に比べ売上高は増加したものの、新型段ボール製函印刷機械の性能を競争力あるものとするために製造コストが増加したことにより、営業利益は1億33百万円（前連結会計年度比46.9%減）、経常利益は24百万円（前連結会計年度比80.5%減）、当期純利益は11百万円（前連結会計年度比93.3%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は東日本大震災の発生や原発事故による影響が計り知れず、当面は先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の下において、次期の業績は、売上高88億50百万円、営業利益2億40百万円、経常利益55百万円、当期純利益45百万円を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ3億44百万円（9.4%）増加し、40億2百万円となりました。これは主に現金及び預金が75百万円減少したものの、翌連結会計年度前半にかけての売上引当のために仕掛品が4億77百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億77百万円（6.0%）減少し、27億79百万円となりました。これは主に減価償却費の計上などにより有形固定資産が91百万円減少したこと及び保有する有価証券の時価が下落したことなどにより投資有価証券が66百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1億67百万円（2.5%）増加し、67億82百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ4億37百万円（9.8%）増加し、49億12百万円となりました。これは主に短期借入金が2億26百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が5億93百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ2億38百万円（18.0%）減少し、10億86百万円となりました。これは主に約定弁済により長期借入金が1億47百万円減少したこと及び定年退職者等への退職金の支払等により退職給付引当金が54百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億99百万円（3.4%）増加し、59億99百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ31百万円（3.9%）減少し、7億82百万円となりました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が11百万円増加したものの、保有する有価証券の時価が下落したことに伴いその他有価証券評価差額金が42百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少（前連結会計年度は3億89百万円の増加）し、8億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は3億40百万円（前連結会計年度は1億66百万円の増加）となりました。これは主にたな卸資産の増加額4億70百万円により資金の減少となったものの、仕入債務の増加額6億1百万円及び減価償却費1億69百万円の計上により資金の増加となったことによります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は39百万円（前連結会計年度は90百万円の増加）となりました。これは主に固定資産の取得による支出35百万円により資金の減少となったことによります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は3億76百万円（前連結会計年度は1億32百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の減少額2億26百万円及び長期借入金の返済による支出1億49百万円により資金の減少となったことによります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努め、累積損失の早期解消を図り、復配を目指してまいり所存であります。

当期・次期の配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきたく存じま

す。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は決算発表日（平成23年5月10日）現在において当社が判断したものであります。

① 原材料価格の上昇

原材料価格の上昇は製造コストの増となりますが、当社はこれを軽減すべく、顧客への価格転嫁、生産性の向上、経費削減等に取り組んでおります。

当社は原材料価格の上昇を吸収すべく努力していますが、過度の上昇は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品の陳腐化

I T関連分野は技術の進歩による競争の激しい業界であり、当社は絶えず研究開発を進めておりますが、技術の陳腐化、製品価格の下落が起き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制

当社は国内外において各種法令の規制を受け、事業を行っております。法令遵守を徹底しておりますが、万一これらの規制を遵守できなかった場合は事業活動を制限される可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティ

当社は事業活動の過程において種々の情報を取り扱っております。情報セキュリティについては、漏洩等の事故防止のための諸施策を講じております。しかしながら、万一情報の漏洩等が発生した場合は、ユーザーをはじめ対外的信用を失うことになり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 経済状況

当社は主として日本国内を中心に事業を展開しております。わが国市場における景気後退に伴う需要の減少は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

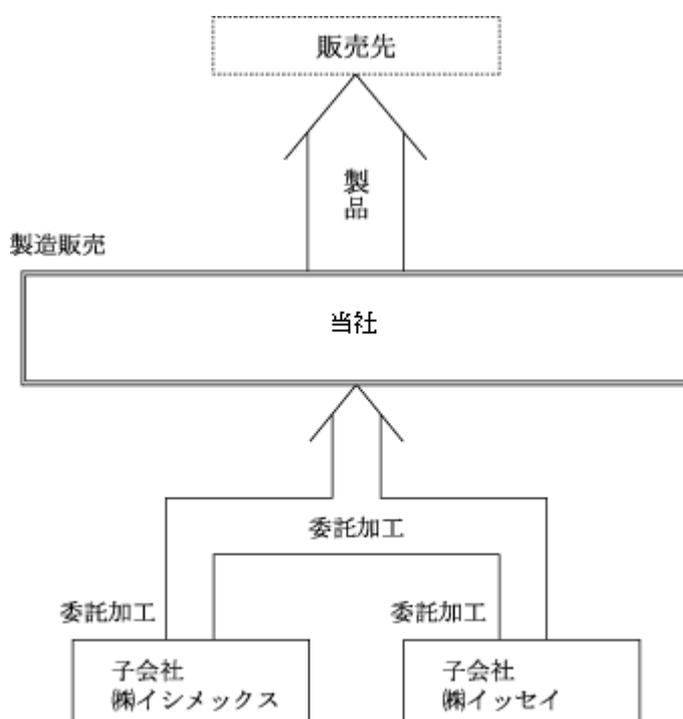
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社㈱イシメックス、㈱イッセイの3社で構成され、段ボール製函印刷機械等の「紙工機械」、他社から各種機械の生産を受託する「受託生産」、機雷等の「防衛機器」の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

当社が製造販売するほか、子会社㈱イシメックスには、主に各種機械の制御盤等電装関係部品の製造を一部委託しております。子会社㈱イッセイには、機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に委託しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りです。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

創業以来、当社グループは「もの作り」を通して社会に貢献したいと願い、その道を歩んでまいりました。日進月歩で進化する産業社会の流れの中で、ニーズが移り、手法が変わろうとも、当社グループは品質への挑戦を第一に考え、「信頼と向上」を経営の基本方針に掲げ運営努力してまいりました。

当社グループは、段ボール製函印刷機械等の製造販売を行う「紙工機械」、他社から各種機械の生産を受託する「受託生産」、機雷等の製造販売を行う「防衛機器」等の事業展開により社会的貢献を目指し研究開発から生産・販売・サービスに至るまで、幅広い顧客ニーズに対応するため努力を続けております。

（2）会社の対処すべき課題

当社グループは強固な黒字基盤の確立のため、顧客ニーズに対応した新製品開発の推進と顧客の差別化ニーズを先取りした活動により受注の拡大に努めてまいります。また、経営効率の一層の向上に取り組み、原価低減と品質向上の徹底に努め、収益の更なる向上と企業基盤の強化を図り、復配を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884	809
受取手形及び売掛金	1,355	1,319
仕掛品	1,311	1,788
原材料及び貯蔵品	43	36
その他	62	47
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,657	4,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,460	3,458
減価償却累計額	△2,298	△2,365
建物及び構築物（純額）	1,161	1,092
機械装置及び運搬具	3,977	3,980
減価償却累計額	△3,483	△3,511
機械装置及び運搬具（純額）	493	469
工具、器具及び備品	658	676
減価償却累計額	△598	△615
工具、器具及び備品（純額）	60	61
土地	406	406
有形固定資産合計	2,121	2,030
無形固定資産		
その他	24	19
無形固定資産合計	24	19
投資その他の資産		
投資有価証券	647	581
その他	189	175
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	810	730
固定資産合計	2,956	2,779
資産合計	6,614	6,782

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,286	1,879
短期借入金	2,845	2,618
1年内返済予定の長期借入金	149	147
その他	194	267
流動負債合計	4,475	4,912
固定負債		
長期借入金	483	335
退職給付引当金	770	715
環境対策引当金	13	13
その他	57	22
固定負債合計	1,324	1,086
負債合計	5,800	5,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,533	4,533
資本剰余金	3,140	3,140
利益剰余金	△6,902	△6,890
自己株式	△6	△6
株主資本合計	765	776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	6
その他の包括利益累計額合計	48	6
純資産合計	814	782
負債純資産合計	6,614	6,782

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高	7,106	7,662
売上原価	6,109	6,753
売上総利益	997	909
販売費及び一般管理費	746	776
営業利益	251	133
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	14	10
負ののれん償却額	14	14
保険解約返戻金	12	23
その他	4	14
営業外収益合計	46	64
営業外費用		
支払利息	154	157
その他	16	15
営業外費用合計	170	172
経常利益	127	24
特別利益		
投資有価証券売却益	52	0
退職給付引当金戻入額	28	—
その他	1	—
特別利益合計	83	0
特別損失		
固定資産処分損	5	2
環境対策引当金繰入額	13	—
投資有価証券売却損	6	—
貸倒引当金繰入額	4	—
その他	0	—
特別損失合計	30	2
税金等調整前当期純利益	179	22
法人税、住民税及び事業税	12	11
法人税等調整額	△2	0
法人税等合計	10	11
少数株主損益調整前当期純利益	—	11
当期純利益	168	11

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	—	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△42
その他の包括利益合計	—	△42
包括利益	—	△31
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	—	△31
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,533	4,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,533	4,533
資本剰余金		
前期末残高	3,140	3,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,140	3,140
利益剰余金		
前期末残高	△7,070	△6,902
当期変動額		
当期純利益	168	11
当期変動額合計	168	11
当期末残高	△6,902	△6,890
自己株式		
前期末残高	△6	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△6
株主資本合計		
前期末残高	596	765
当期変動額		
当期純利益	168	11
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	168	11
当期末残高	765	776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	△42
当期変動額合計	38	△42
当期末残高	48	6
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	10	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	△42
当期変動額合計	38	△42
当期末残高	48	6
純資産合計		
前期末残高	607	814
当期変動額		
当期純利益	168	11
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	△42
当期変動額合計	206	△31
当期末残高	814	782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	179	22
減価償却費	181	169
負ののれん償却額	△14	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△47	△54
その他の引当金の増減額 (△は減少)	13	—
受取利息及び受取配当金	△15	△11
支払利息	154	157
固定資産処分損益 (△は益)	5	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△131	97
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△109	△470
仕入債務の増減額 (△は減少)	37	601
未収消費税等の増減額 (△は増加)	25	△22
その他	90	15
小計	328	493
利息及び配当金の受取額	15	11
利息の支払額	△160	△152
法人税等の支払額	△16	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	166	340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△148	△35
固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	△6	△10
投資有価証券の売却による収入	251	6
貸付けによる支出	△12	△4
貸付金の回収による収入	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	90	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	△226
長期借入れによる収入	700	—
長期借入金の返済による支出	△67	△149
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	132	△376
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	389	△75
現金及び現金同等物の期首残高	494	884
現金及び現金同等物の期末残高	884	809

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社 ㈱イッセイ、㈱イシメックス

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|---------|--|---|
| イ 有価証券 | その他有価証券 | |
| | 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理) |
| | 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ロ たな卸資産 | 主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。 | |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

ただし、平成14年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

ハ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理費用見積額を環境対策引当金に計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、5年間で均等償却しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
1. 担保に供している資産			
建物	1,081 百万円	1,019 百万円	△61 百万円
機械装置	151	144	△7
土地	291	291	—
投資有価証券	571	504	△67
2. 受取手形裏書譲渡高	0 百万円	6 百万円	5 百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
荷造及び発送費	98 百万円	125 百万円	26 百万円
給与及び手当	207	202	△5
研究開発費	87	65	△22

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	206百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	206百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	38百万円
繰延ヘッジ損益	△0
計	38百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,159,720	—	—	51,159,720

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,801	3,401	—	54,202

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,159,720	—	—	51,159,720

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,202	1,658	—	55,860

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 △減
現金及び預金勘定	884 百万円	809 百万円	△75 百万円
現金及び現金同等物	884	809	△75

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の40%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 △減
イ. 退職給付債務	△1,676 百万円	△1,553 百万円	123 百万円
ロ. 年金資産	336	382	45
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,339	△1,171	168
ニ. 会計処理変更時差異の未処理額	569	455	△113
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△770	△715	54
ヘ. 前払年金費用	—	—	—
ト. 退職給付引当金(ホーヘ) (注)	△770	△715	54

(注)当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 △減
イ. 勤務費用	66 百万円	87 百万円	21 百万円
ロ. 利息費用	34	—	△34
ハ. 期待運用収益	—	—	—
ニ. 会計処理変更時差異の費用処理額	128	113	△15
ホ. 数理計算上の差異費用処理額	△48	—	48
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△15	—	15
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	165	201	36

(注)当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
会計処理変更時差異の処理年数	15年	15年

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	紙工機械 (百万円)	防衛機器・ 産業機械 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,631	5,475	7,106	—	7,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11	11	(11)	—
計	1,631	5,487	7,118	(11)	7,106
営業費用	1,618	4,898	6,516	338	6,855
営業利益又は営業損失(△)	12	589	601	△350	251
II 資産減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,137	3,767	4,904	1,709	6,614
減価償却費	43	137	181	—	181
資本的支出	19	54	73	—	73

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 紙工機械……………段ボール製函印刷機械

(2) 防衛機器・産業機械……機雷、繊維機械、電子部品製造用設備機械、超音波骨量測定装置

3 事業区分の変更

従来、紙工機械は防衛機器・産業機械の事業区分に含めておりましたが、当該売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度から紙工機械部門として区分表示することに変更しました。また、従来、区分表示しておりました繊維機械は、当該売上割合が減少傾向にあるため、当連結会計年度から防衛機器・産業機械に含めることとしました。なお、従来の事業区分によった場合の当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

	繊維機械 (百万円)	防衛機器・ 産業機械 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	456	6,650	7,106	—	7,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	8	(8)	—
計	465	6,650	7,115	(8)	7,106
営業費用	407	6,106	6,514	341	6,855
営業利益又は営業損失(△)	58	543	601	△350	251
II 資産減価償却費及び 資本的支出					
資産	468	4,435	4,904	1,709	6,614
減価償却費	16	165	181	—	181
資本的支出	4	68	73	—	73

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項がありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「紙工機械」、「受託生産」及び「防衛機器」を報告セグメントとしております。「紙工機械」は、段ボール製函印刷機械等の紙工機械の製造販売を行っております。「受託生産」は、他社から各種機械の生産を受託しております。「防衛機器」は機雷等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,631	846	3,996	6,473	633	7,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	11	11
計	1,631	846	3,996	6,473	644	7,118
セグメント利益	12	27	505	545	56	601
セグメント資産	1,137	651	2,482	4,271	632	4,904
その他の項目						
減価償却費	43	4	109	158	23	181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19	—	46	65	7	73

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,541	1,288	4,008	6,837	824	7,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	19	9	59	—	59
計	1,570	1,307	4,018	6,897	824	7,722
セグメント利益又は損失(△)	△89	46	397	354	118	473
セグメント資産	1,274	721	2,505	4,502	674	5,177
その他の項目						
減価償却費	34	28	88	151	18	169
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11	29	28	69	6	75

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,473	6,897
「その他」の区分の売上高	644	824
セグメント間取引消去	△11	△59
連結財務諸表の売上高	7,106	7,662

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	545	354
「その他」の区分の利益	56	118
セグメント間取引消去	△11	△59
全社費用(注)	△338	△280
連結財務諸表の営業利益	251	133

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,271	4,502
「その他」の区分の資産	632	674
全社資産(注)	1,709	1,605
連結財務諸表の資産合計	6,614	6,782

(注) 全社資産は、主に当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等があります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	158	151	23	18	—	—	181	169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65	69	7	6	—	—	73	75

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	15.93円	1株当たり純資産額	15.32円
1株当たり当期純利益	3.30円	1株当たり当期純利益	0.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額	前連結会計年度末	当連結会計年度末
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	814 百万円	782 百万円
普通株式に係る純資産額	814 百万円	782 百万円
普通株式の発行済株式数	51,159,720 株	51,159,720 株
普通株式の自己株式数	54,202 株	55,860 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	51,105,518 株	51,103,860 株
2. 1株当たり当期純利益	前連結会計年度末	当連結会計年度末
連結損益計算書上の当期純利益	168 百万円	11 百万円
普通株式に係る当期純利益	168 百万円	11 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	51,107,441 株	51,104,562 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850	763
受取手形	49	267
売掛金	1,263	978
仕掛品	1,274	1,742
原材料及び貯蔵品	43	36
その他	52	106
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,533	3,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,950	1,948
減価償却累計額	△1,530	△1,550
建物（純額）	420	398
構築物	165	165
減価償却累計額	△147	△149
構築物（純額）	18	16
機械及び装置	3,662	3,656
減価償却累計額	△3,207	△3,246
機械及び装置（純額）	455	410
車両運搬具	57	54
減価償却累計額	△54	△51
車両運搬具（純額）	2	3
工具、器具及び備品	622	639
減価償却累計額	△565	△581
工具、器具及び備品（純額）	56	57
土地	241	241
有形固定資産合計	1,195	1,127
無形固定資産		
電話加入権	5	5
ソフトウェア	15	11
無形固定資産合計	21	17
投資その他の資産		
投資有価証券	643	579
関係会社株式	314	314
関係会社長期貸付金	608	555
その他	189	174
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	1,729	1,596
固定資産合計	2,946	2,742
資産合計	6,480	6,638

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	919	1,106
買掛金	409	784
短期借入金	2,845	2,618
1年内返済予定の長期借入金	149	147
未払金	79	—
その他	99	246
流動負債合計	4,502	4,903
固定負債		
長期借入金	483	335
退職給付引当金	740	686
環境対策引当金	13	13
その他	39	9
固定負債合計	1,275	1,045
負債合計	5,777	5,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,533	4,533
資本剰余金		
資本準備金	3,140	3,140
資本剰余金合計	3,140	3,140
利益剰余金		
利益準備金	744	744
その他利益剰余金	△7,758	△7,728
別途積立金	830	830
繰越利益剰余金	△8,588	△8,558
利益剰余金合計	△7,013	△6,983
自己株式	△6	△6
株主資本合計	653	683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	6
評価・換算差額等合計	48	6
純資産合計	702	689
負債純資産合計	6,480	6,638

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,983	7,488
売上原価	6,045	6,607
売上総利益	938	881
販売費及び一般管理費	706	734
営業利益	232	146
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	15	12
保険解約返戻金	12	23
設備賃貸料	5	9
その他	5	15
営業外収益合計	52	71
営業外費用		
支払利息	154	157
その他	16	24
営業外費用合計	170	181
経常利益	113	36
特別利益		
投資有価証券売却益	51	—
退職給付引当金戻入額	28	—
その他	1	—
特別利益合計	81	—
特別損失		
固定資産処分損	5	1
環境対策引当金繰入額	13	—
投資有価証券売却損	6	—
貸倒引当金繰入額	4	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	30	1
税引前当期純利益	165	34
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等合計	5	5
当期純利益	160	29

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,533	4,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,533	4,533
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,140	3,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,140	3,140
資本剰余金合計		
前期末残高	3,140	3,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,140	3,140
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	744	744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	744	744
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	830	830
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	830	830
繰越利益剰余金		
前期末残高	△8,749	△8,588
当期変動額		
当期純利益	160	29
当期変動額合計	160	29
当期末残高	△8,588	△8,558
利益剰余金合計		
前期末残高	△7,174	△7,013
当期変動額		
当期純利益	160	29
当期変動額合計	160	29
当期末残高	△7,013	△6,983

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△6	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△6
株主資本合計		
前期末残高	493	653
当期変動額		
当期純利益	160	29
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	160	29
当期末残高	653	683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	△41
当期変動額合計	38	△41
当期末残高	48	6
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	△41
当期変動額合計	38	△41
当期末残高	48	6
純資産合計		
前期末残高	504	702
当期変動額		
当期純利益	160	29
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	△41
当期変動額合計	198	△12
当期末残高	702	689

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式は移動平均法に基づく原価法により又、その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）により、時価のないものは移動平均法に基づく原価法により評価しております。

ロ たな卸資産

たな卸資産は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に基づき、材料貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

ただし、平成19年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。

ハ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理費用見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

担保に供している資産

	前事業年度末	当事業年度末	増 △減
建 物	401 百万円	380 百万円	△20 百万円
機械装置	151	144	△7
土 地	231	231	—
投資有価証券	571	504	△67

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,801	3,401	—	54,202

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	54,202	1,658	—	55,860

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	13.74円	1株当たり純資産額	13.50円
1株当たり当期純利益	3.14円	1株当たり当期純利益	0.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額	702 百万円	689 百万円
普通株式に係る純資産額	702 百万円	689 百万円
普通株式の発行済株式数	51,159,720 株	51,159,720 株
普通株式の自己株式数	54,202 株	55,860 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	51,105,518 株	51,103,860 株
2. 1株当たり当期純利益	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益	160 百万円	29 百万円
普通株式に係る当期純利益	160 百万円	29 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	51,107,441 株	51,104,562 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。